

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社電響社
 コード番号 8144
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 辻 正秀
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 大証二部
 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>
 TEL (06) 6644-6711
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,107	△14.2	△379	—	33	△92.6	△117	—
18年9月中間期	14,112	59.2	2	△93.3	454	6.5	181	100.5
19年3月期	32,620	—	243	—	1,191	—	529	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△9	14	—	—
18年9月中間期	14	08	—	—
19年3月期	41	16	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	26,743	20,989	20,989	20,989	78.5	1,640	16	
18年9月中間期	28,709	21,517	21,517	21,517	74.9	1,680	44	
19年3月期	27,817	21,621	21,621	21,621	77.7	1,689	08	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,989百万円 18年9月中間期 21,517百万円 19年3月期 21,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	467	△22	△250	3,765				
18年9月中間期	△724	481	504	4,482				
19年3月期	△1,488	509	328	3,570				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	15	00	15	00	30	00
20年3月期	15	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	15	00	30	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,000	△5.0	150	△38.5	1,000	△16.1	443	△16.3	34	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,330,042株 18年9月中間期 13,330,042株 19年3月期 13,330,042株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 532,737株 18年9月中間期 525,512株 19年3月期 529,462株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,978	△12.7	△332	—	86	△78.2	37	△75.1
18年9月中間期	9,134	4.7	△63	—	397	△7.3	148	53.4
19年3月期	21,119	—	79	—	1,005	—	472	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	89
18年9月中間期	11	51
19年3月期	36	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	24,010		20,885		87.0	1,632	05	
18年9月中間期	25,116		21,265		84.7	1,660	80	
19年3月期	24,545		21,353		87.0	1,668	19	

（参考）自己資本 19年9月中間期 20,885百万円 18年9月中間期 21,265百万円 19年3月期 21,353百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,000	△0.6	100	26.0	900	△10.5	503	6.5	39	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業の設備投資や雇用状況の改善など、概ね安定した状況で推移したものの、米国サブプライムローン問題による株式市場への影響や、原油、原材料価格の高騰等により企業業績の先行きへの懸念材料が顕在化してまいりました。

当家電流通業界におきましては、薄型テレビを始めとするデジタル家電は店頭価格の下落があったものの、販売は堅調に推移し、また洗濯機、調理家電の高付加価値商品、パソコン関連商品等も堅調に推移しました。

大手量販店においては、業界の再編、経営統合・グループ化等、合従連衡の動きが続き、その結果として大手量販店における仕入先の再編等も行われました。

このような中、当社グループにおきましては、取引先、消費者のニーズに対応したオリジナル商品の開発強化と、家電流通業界の変革への迅速な対応に、グループをあげて取り組んでまいりました。事業所の統合、関西物流センターの新設等、事業投資を積極的に進めるとともに業務の効率化も図ってまいりました。

当中間連結会計期間において、当社グループの主要販売先の一部大手家電量販店で、仕入先（帳合先）の変更等が行われ、これにより当社グループの売上は大きな影響を受けました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は121億7百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業損益は3億7千9百万円の損失（前年同期は2百万円の利益）、経常利益は3千3百万円（前年同期比92.6%減）、中間純損益は、当社の貸貸固定資産に係る減損損失2千2百万円を特別損失として計上し、一方、連結においては、連結子会社の㈱システム機器センターにおいて、売掛債権の貸倒損失と貸倒引当金繰入を合わせて1億5百万円の特別損失を計上したこと等、中間連結の特別損失として1億2千8百万円計上したこと等により、中間連結純損益は1億1千7百万円の損失（前年同期は1億8千1百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、当社グループの主要販売先の一部大手家電量販店で、仕入先の帳合先の変更が行われたこと等により、売上高は114億2千3百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業損益は3億9千7百万円の損失（前年同期は2千4百万円の損失）となりました。

電子部品販売事業におきましては、取引先企業の設備需要の落ち込み等により売上高は4億6千9百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は6百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等に伴い売上高は2億8百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期比73.2%減）となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は6百万円（前年同期比16.3%増）となったものの、営業利益は1百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、平成19年7月6日に適時開示いたしました㈱シーシーピーとの業務提携の効果が、下半期から出てくるものと見込んでおり、これによる販売商品の拡充と新規販売先の拡大等、また、オリジナル商品の拡充により下半期の業績は大きく回復するものと見込まれます。

通期連結の業績につきましては、売上高310億円、営業利益1億5千万円、経常利益10億円、純利益4億4千3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資 産)

資産合計は、前期比19億6千5百万円減の267億4千3百万円となりました。これは主に、オリジナル商品の増加に伴うたな卸商品の増加が4億5千4百万円あったものの、売上債権の減少9億2百万円、現預金の減少7億1千7百万円、その他有価証券評価差額の減少を主因とする有価証券及び投資有価証券の減少額合わせて7億5百万円等によるものであります。

(負 債)

負債合計は、前期比14億3千8百万円減の57億5千4百万円となりました。これは主に、連結子会社大和無線電器㈱の買掛金の支払について、原則、現金支払に切り替えたこと等による支払手形及び買掛金の減少8億7千1百万円、繰延税金負債の減少2億7千万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前期比5億2千7百万円減の209億8千9百万円となりました。これは主に、当中間純損失による利益剰余金の減少1億5千3百万円と、その他有価証券評価差額金の減少3億6千6百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1億9千4百万円増加し、当中間連結会計期間末には37億6千5百万円となりました。

また、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは6億9千万円（前年同期はマイナス5億3千9百万円）となりました。

営業活動の結果得られた資金は4億6千7百万円（前年同期は7億2千4百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が9千4百万円（前年同期は3億2千4百万円の利益）で、たな卸資産の増加1億5千万円等により資金が減少したものの、売上債権の減少6億7千6百万円、仕入債務の増加2億4千4百万円等により資金が増加したこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は2千2百万円（前年同期は4億8千1百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の売却による収入3千7百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出2千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千1百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により使用した資金は2億5千万円（前年同期は5億4百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出5千5百万円、親会社による配当金の支払1億9千2百万円と、自己株式の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝中間純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	85.6	87.1	74.9	77.7	78.5
時価ベースの自己資本比率（％）	59.8	69.0	40.1	46.0	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の1株当たりの普通配当は、中間配当につきましては15円と決定し、期末配当につきましても15円（1株当たり年間普通配当30円）を予定しております。

当期は、当社創業60周年の節目の年でもありますので、安定普通配当の継続と合わせ、記念配当につきましても、業績動向を勘案した上で、期末に検討してまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.denkyosha.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind/ind_ik.html

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2		4,572		3,855			3,660	
2. 受取手形及び 売掛金			5,888		4,986		5,663		
3. 有価証券			200		—		—		
4. たな卸資産			1,556		2,011		1,860		
5. 繰延税金資産			76		91		85		
6. その他			428		459		628		
7. 貸倒引当金			△4		△31		△45		
流動資産合計			12,717	44.3	11,373	42.5	△1,344	11,854	42.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		628		549		595			
(2) 土地		2,548		2,180		2,414			
(3) その他		115	3,292	81	2,811	△480	126	3,136	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		349		331		340			
(2) その他		34	384	31	363	△21	34	375	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※1	5,436		4,930		5,453			
(2) 賃貸固定資 産		3,042		3,445		3,177			
(3) 長期預金		3,400		3,400		3,400			
(4) その他		438		502		423			
(5) 貸倒引当金		△2	12,315	△81	12,195	△119	△2	12,452	
固定資産合計			15,991	55.7	15,370	57.5	△621	15,963	57.4
資産合計			28,709	100.0	26,743	100.0	△1,965	27,817	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※2	4,018		3,146				2,902	
2. 短期借入金		1,150		1,250				1,250	
3. 未払法人税等		123		15				277	
4. 賞与引当金		144		130				139	
5. その他		425		227				362	
流動負債合計		5,861	20.4	4,770	17.8	△1,091		4,931	17.7
II 固定負債									
1. 繰延税金負債		555		285				496	
2. 退職給付引当 金		192		143				161	
3. 役員退職慰勞 引当金		158		102				169	
4. 預り保証金		423		452				436	
固定負債合計		1,330	4.6	983	3.7	△346		1,265	4.5
負債合計		7,192	25.1	5,754	21.5	△1,438		6,196	22.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,644	9.2	2,644	9.9	—		2,644	9.5
2 資本剰余金		2,560	8.9	2,560	9.6	—		2,560	9.2
3 利益剰余金		15,674	54.6	15,520	58.0	△153		15,829	56.9
4 自己株式		△289	△1.0	△297	△1.1	△7		△293	△1.1
株主資本合計		20,589	71.7	20,428	76.4	△161		20,740	74.6
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評 価差額金		927	3.2	561	2.1	△366		880	3.2
評価・換算差額等 合計		927	3.2	561	2.1	△366		880	3.2
純資産合計		21,517	74.9	20,989	78.5	△527		21,621	77.7
負債純資産合計		28,709	100.0	26,743	100.0	△1,965		27,817	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			14,112	100.0	12,107	100.0	△2,005	32,620	100.0	
II 売上原価			11,819	83.8	10,306	85.1	△1,512	27,836	85.3	
売上総利益			2,293	16.2	1,800	14.9	△492	4,784	14.7	
III 販売費及び一般 管理費	※1									
1. 販売費		1,183		1,038			2,372			
2. 一般管理費		1,106	2,290	16.2	1,142	2,180	△110	2,167	4,540	13.9
営業利益 (△: 損失)			2	0.0	△379	△3.1	△382	243	0.7	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		76		62			147			
2. 受取配当金		51		44			70			
3. 仕入割引		220		200			588			
4. 投資有価証券 売却益		81		19			75			
5. 投資不動産賃 貸料		140		152			281			
6. その他の収益		18	589	4.2	38	517	△71	70	1,234	3.8
V 営業外費用										
1. 売上割引		80		56			178			
2. 賃貸固定資産 減価償却費		23		26			48			
3. 為替差損		19		3			22			
4. その他の費用		13	137	1.0	17	104	△32	37	287	0.9
経常利益			454	3.2	33	0.3	△420	1,191	3.7	
VI 特別利益										
1. 償却債権取立 益		—		—			0			
2. 貸倒引当金戻 入益		14	14	0.1	—	—	△14	12	12	0.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券 評価損		0		0			0			
2. 固定資産除却 損	※2	50		0			80			
3. 減損損失	※3	93		22			93			
4. 貸倒引当金繰 入		—		70			38			
5. 貸倒損失		—	144	1.0	35	128	△15	—	213	0.7
税金等調整前中 間(当期)純利 益(△: 損失)			324	2.3	△94	△0.8	△418	990	3.0	
法人税、住民税 及び事業税	※4	142		22			479			
法人税等調整額	※4	—	142	1.0	—	22	△120	△18	461	1.4
中間(当期)純 利益(△: 損 失)			181	1.3	△117	△1.0	△298	529	1.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,775	△192	20,788	1,122	21,910
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△258		△258		△258
利益処分による役員賞与（注）			△25		△25		△25
中間純利益			181		181		181
自己株式の取得				△97	△97		△97
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△194	△194
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△101	△97	△198	△194	△393
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,674	△289	20,589	927	21,517

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,829	△293	20,740	880	21,621
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△192		△192		△192
中間純損失			△117		△117		△117
自己株式の取得				△3	△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△319	△319
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△309	△3	△312	△319	△631
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,520	△297	20,428	561	20,989

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,775	△192	20,788	1,122	21,910
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△258		△258		△258
剰余金の配当			△192		△192		△192
利益処分による役員賞与(注)			△25		△25		△25
当期純利益			529		529		529
自己株式の取得				△101	△101		△101
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△242	△242
連結会計年度中の変動額合計			53	△101	△47	△242	△289
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,829	△293	20,740	880	21,621

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間（当 期）純利益		324	△94	990
減価償却費		55	66	123
減損損失		93	22	93
貸倒引当金の増減額 （減少：△）		△14	65	26
賞与引当金の増減額 （減少：△）		24	△8	19
役員賞与引当金の増減 額（減少：△）		—	△34	34
退職給付引当金の減少 額		△14	△18	△44
役員退職慰労引当金の 減少額		△50	△67	△38
受取利息及び配当金		△128	△107	△218
支払利息		3	6	12
投資有価証券評価損		0	0	0
投資有価証券売却益		△81	△19	△75
為替差損		19	3	22
固定資産除却損		50	0	37
売上債権の増減額 （増加：△）		△474	676	△248
たな卸資産の増加額		△454	△150	△758
その他流動資産の増減 額（増加：△）		192	168	△8
のれん償却額		8	8	17
その他固定資産の増加 額		△2	△75	△9
仕入債務の増減額 （減少：△）		△252	244	△1,368
未払消費税等の増減額 （減少：△）		△13	△25	0
その他流動負債の増減 額（減少：△）		61	△20	66
預り保証金の増減額 （減少：△）		11	15	24
役員賞与の支払額		△25	—	△25
小計		△663	656	△1,326

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
利息及び配当金の受取 額		127	107	217
利息の支払額		△3	△6	△12
法人税等の支払額		△184	△289	△366
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△724	467	△1,488
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
積立預金の預入による 支出		△116	△108	△224
積立預金の払戻による 収入		156	108	264
定期預金の預入による 支出		△641	—	△641
定期預金の払戻による 収入		341	—	341
有形固定資産の取得に よる支出		△80	△29	△147
無形固定資産の取得に よる支出		△20	—	△22
投資有価証券の取得に よる支出		△315	△131	△428
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出	※2	△258	—	△258
投資有価証券の償還に よる収入		1,269	100	1,469
投資有価証券の売却に よる収入		146	37	156
投資活動によるキャッ シュ・フロー		481	△22	509
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		2,500	—	—
短期借入の返済による 支出		△1,500	—	—
短期借入金の純増額		—	—	1,100
長期借入の返済による 支出		△140	△55	△220
配当金の支払額		△258	△192	△450
自己株式の取得による 支出		△97	△3	△101

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッ シュ・フロー		504	△250	328
IV. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増 減額（減少：△）		261	194	△650
VI. 現金及び現金同等物の期 首残高		4,220	3,570	4,220
VII. 現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	※1	4,482	3,765	3,570

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和 上記のうち、大和無線電器㈱については、平成18年4月1日付で新たに連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和 上記のうち、大和無線電器㈱については、平成18年4月1日付で新たに連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は下記を除いて中間連結決算日（9月30日）と同一であります。</p> <p>中間決算日 法人名 9月20日 ㈱響和</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、9月20日の中間決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、中間連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。</p> <p>決算日 法人名 3月20日 ㈱響和</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ イ. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. ヘッジ手段…同左 イ. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. ヘッジ手段…同左 イ. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれんの償却に関する事項	のれんは20年で均等償却しております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理はしていません。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,517百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,621百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間で区分掲記していた「賃貸固定資産修繕費」(当中間連結会計期間は1百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分10以下となったため、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,890百万円</p> <p>（但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む）</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 56百万円 支払手形 0百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は92百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,083百万円</p> <p>（但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む）</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は86百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,025百万円</p> <p>（但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む）</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は72百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																																
<p>※ 1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>※ 2. 主として建物の除却損であります。</p> <p>※ 3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 小山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地 1 件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※ 4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	販売促進費	273百万円	配送費	476	給料手当	324	給料手当	318百万円	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	32	役員退職慰労引当	11	金繰入額	116	福利厚生費	39	消耗品費	32	減価償却費	32	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所	<p>※ 1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>※ 2. 主として器具備品の除却損であります。</p> <p>※ 3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 仙台市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> <tr><td>熊本県 熊本市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地 2 件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、路線価を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※ 4. 同左</p>	販売促進費	230百万円	配送費	456	給料手当	297	給料手当	334百万円	賞与引当金繰入額	111	退職給付費用	25	役員退職慰労引当	9	金繰入額	106	福利厚生費	27	消耗品費	39	減価償却費	39	場所	用途	種類	その他	宮城県 仙台市	賃貸	土地	貸事務所	熊本県 熊本市	賃貸	土地	貸事務所	<p>※ 1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>※ 2. 主として建物の除却損であります。</p> <p>※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 小山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地 1 件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	販売促進費	442百万円	配送費	1,057	給料手当	708	給料手当	712百万円	賞与引当金繰入額	139	役員賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	42	役員退職慰労引当	22	金繰入額	209	福利厚生費	67	消耗品費	75	減価償却費	75	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所
販売促進費	273百万円																																																																																																	
配送費	476																																																																																																	
給料手当	324																																																																																																	
給料手当	318百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	144																																																																																																	
退職給付費用	32																																																																																																	
役員退職慰労引当	11																																																																																																	
金繰入額	116																																																																																																	
福利厚生費	39																																																																																																	
消耗品費	32																																																																																																	
減価償却費	32																																																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																																															
栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																															
販売促進費	230百万円																																																																																																	
配送費	456																																																																																																	
給料手当	297																																																																																																	
給料手当	334百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	111																																																																																																	
退職給付費用	25																																																																																																	
役員退職慰労引当	9																																																																																																	
金繰入額	106																																																																																																	
福利厚生費	27																																																																																																	
消耗品費	39																																																																																																	
減価償却費	39																																																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																																															
宮城県 仙台市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																															
熊本県 熊本市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																															
販売促進費	442百万円																																																																																																	
配送費	1,057																																																																																																	
給料手当	708																																																																																																	
給料手当	712百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	139																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	34																																																																																																	
退職給付費用	42																																																																																																	
役員退職慰労引当	22																																																																																																	
金繰入額	209																																																																																																	
福利厚生費	67																																																																																																	
消耗品費	75																																																																																																	
減価償却費	75																																																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																																															
栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																															

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	420	105	—	525
合計	420	105	—	525

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	529	3	—	532
合計	529	3	—	532

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	420	109	—	529
合計	420	109	—	529

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	192	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,572百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,482</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,572百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,482	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,855百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,765</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,855百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	3,765	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,570</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,660百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	3,570														
現金及び預金勘定	4,572百万円																																	
積立預金	△90																																	
現金及び現金同等物	4,482																																	
現金及び預金勘定	3,855百万円																																	
積立預金	△90																																	
現金及び現金同等物	3,765																																	
現金及び預金勘定	3,660百万円																																	
積立預金	△90																																	
現金及び現金同等物	3,570																																	
<p>※2. 当期4月1日に大和無線電器株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました大和無線電器株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table>	流動資産	3,139百万円	固定資産	1,088	のれん	358	流動負債	△2,921	固定負債	△559	取得価額	1,104	現金及び現金同等物	△845	子会社株式の取得による支出	258	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 平成18年4月1日に大和無線電器株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました大和無線電器株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table>	流動資産	3,139百万円	固定資産	1,088	のれん	358	流動負債	△2,921	固定負債	△559	取得価額	1,104	現金及び現金同等物	△845	子会社株式の取得による支出	258
流動資産	3,139百万円																																	
固定資産	1,088																																	
のれん	358																																	
流動負債	△2,921																																	
固定負債	△559																																	
取得価額	1,104																																	
現金及び現金同等物	△845																																	
子会社株式の取得による支出	258																																	
流動資産	3,139百万円																																	
固定資産	1,088																																	
のれん	358																																	
流動負債	△2,921																																	
固定負債	△559																																	
取得価額	1,104																																	
現金及び現金同等物	△845																																	
子会社株式の取得による支出	258																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両運搬具	3	0	2																																																																							
合計	3	0	2																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	1百万円																																																																									
合計	2百万円																																																																									
支払リース料	0百万円																																																																									
減価償却費相当額	0百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両運搬具	3	1	1																																																																							
合計	3	1	1																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	0百万円																																																																									
合計	1百万円																																																																									
支払リース料	0百万円																																																																									
減価償却費相当額	0百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両運搬具	3	1	1																																																																							
合計	3	1	1																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	1百万円																																																																									
合計	1百万円																																																																									
支払リース料	0百万円																																																																									
減価償却費相当額	0百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円																																																						
1年内	1百万円																																																																									
1年超	4百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
1年内	1百万円																																																																									
1年超	3百万円																																																																									
合計	4百万円																																																																									
1年内	1百万円																																																																									
1年超	4百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	255	267	12
合計	255	267	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,944	3,674	1,729
(2) 債券			
社債	1,154	1,116	△37
(3) その他	515	537	22
合計	3,614	5,328	1,714

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52

（参考）有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下回っている場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	255	268	13
合計	255	268	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,055	3,188	1,133
(2) 債券			
社債	954	898	△55
(3) その他	515	535	20
合計	3,524	4,622	1,097

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	255	264	9
合計	255	264	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,042	3,666	1,624
(2) 債券			
社債	954	928	△25
(3) その他	515	550	35
合計	3,512	5,146	1,634

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,318	510	278	5	14,112	—	14,112
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	—	3	6	139	(139)	—
計	13,448	510	281	11	14,252	(139)	14,112
営業費用	13,472	498	271	8	14,251	(140)	14,110
営業利益（又は営業損 失）	△24	11	10	3	1	1	2

（注） 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、 オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連 商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「電子部品販売事業」が新たに加わりました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,423	469	208	6	12,107	—	12,107
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	88	—	1	6	96	(96)	—
計	11,511	469	210	12	12,203	(96)	12,107
営業費用	11,909	462	207	11	12,590	(102)	12,487
営業利益（又は営業損 失）	△397	6	2	1	△386	6	△379

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,981	1,103	522	12	32,620	—	32,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	246	—	7	12	266	(266)	—
計	31,228	1,103	530	24	32,886	(266)	32,620
営業費用	31,015	1,074	531	20	32,642	(266)	32,376
営業利益又は営業損失（△）	212	29	△1	3	243	—	243
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	18,550	424	350	89	19,415	8,402	27,817
減価償却費	76	—	—	—	76	47	123
減損損失	—	—	—	—	—	93	93
資本的支出	802	—	—	—	802	0	802

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,402百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

5. 平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「電子部品販売事業」が新たに加わりました。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,680.44円 1株当たり中間純利益 金額 14.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,640.16円 1株当たり中間純損失 金額 9.14円 同左	1株当たり純資産額 1,689.08円 1株当たり当期純利益 金額 41.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（△：損失） （百万円）	181	△117	529
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （△：損失）（百万円）	181	△117	529
期中平均株式数（千株）	12,902	12,798	12,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		3,748		3,151			2,958			
2. 受取手形	※2	661		616			798			
3. 売掛金		3,334		3,106			2,986			
4. 有価証券		200		—			—			
5. たな卸資産		1,042		1,462			1,442			
6. 繰延税金資産		54		71			71			
7. その他		336		470			567			
8. 貸倒引当金		△0		△0			△0			
流動資産合計		9,377	37.3	8,878	37.0	△498	8,824	36.0		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	520		446			489			
(2) 土地		2,211		1,967			2,201			
(3) その他		106		73			90			
有形固定資産 合計		2,838		2,488			2,782			
2. 無形固定資産										
28				25			28			
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券		6,306		5,827			6,334			
(2) 賃貸固定資 産	※1	3,042		3,272			3,052			
(3) 長期預金		3,400		3,400			3,400			
(4) その他		123		117			122			
投資その他の 資産合計		12,872		12,617			12,909			
固定資産合計		15,739	62.7	15,131	63.0	△607	15,720	64.0		
資産合計		25,116	100.0	24,010	100.0	△1,106	24,545	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		2,332		2,058			1,570			
2. 未払法人税等		85		14			268			
3. 賞与引当金		98		94			98			
4. その他		161		161			166			
流動負債合計			2,677 10.7		2,328 9.7	△348		2,103 8.6		
II 固定負債										
1. 繰延税金負債		556		285			496			
2. 退職給付引当金		58		6			24			
3. 役員退職慰労引当金		134		77			146			
4. 預り保証金		423		425			420			
固定負債合計			1,173 4.7		795 3.3	△377		1,087 4.4		
負債合計			3,850 15.3		3,124 13.0	△726		3,191 13.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		2,644	10.5	2,644	11.0	—	2,644	10.8		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		2,560		2,560			2,560			
資本剰余金合計			2,560 10.2		2,560 10.7	—		2,560 10.4		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		360		360			360			
(2) その他利益剰余金										
圧縮積立金		139		132			132			
別途積立金		14,450		14,450			14,450			
繰越利益剰余金		453		437			592			
利益剰余金合計			15,404 61.3		15,381 64.1	△23		15,536 63.6		
4. 自己株式		△289	△1.2	△297	△1.2	△7	△293	△1.2		
株主資本合計			20,320 80.9		20,289 84.5	△30		20,447 83.3		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		945	3.8	596	2.5	△349	906	3.7		
評価・換算差額等 合計		945	3.8	596	2.5	△349	906	3.7		
純資産合計			21,265 84.7		20,885 87.0	△379		21,353 87.0		
負債純資産合計			25,116 100.0		24,010 100.0	△1,106		24,545 100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,134	100.0		7,978	100.0	△1,155		21,119	100.0
II 売上原価			7,663	83.9		6,806	85.3	△857		17,863	84.6
売上総利益			1,470	16.1		1,172	14.7	△298		3,256	15.4
III 販売費及び一般 管理費			1,534	16.8		1,504	18.9	△30		3,176	15.0
営業利益 (△:損失)			△63	△0.7		△332	△4.2	△268		79	0.4
IV 営業外収益	※1		543	5.9		475	6.0	△68		1,096	5.2
V 営業外費用	※2		81	0.9		56	0.7	△25		171	0.8
経常利益			397	4.4		86	1.1	△311		1,005	4.8
VI 特別利益			0	0.0		0	0.0	△0		0	0.0
VII 特別損失	※3 ※4		144	1.6		22	0.3	△121		175	0.8
税引前中間 (当期)純利益			253	2.8		63	0.8	△190		830	3.9
法人税、住民 税及び事業税	※6	105			26				408		
法人税等調整 額	※6	—	105	1.2	—	26	0.3	△78	△50	358	1.7
中間(当期)純 利益			148	1.6		37	0.5	△111		472	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	147	14,450	580	15,539	△192	20,552
中間会計期間中の変動額										
圧縮積立金の取崩し (注)					△7		7	—		—
剰余金の配当 (注)							△258	△258		△258
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25		△25
中間純利益							148	148		148
自己株式の取得									△97	△97
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△7	—	△126	△134	△97	△231
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	139	14,450	453	15,404	△289	20,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,122	1,122	21,674
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩し (注)			—
剰余金の配当 (注)			△258
利益処分による役員賞与 (注)			△25
中間純利益			148
自己株式の取得			△97
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△176	△176	△176
中間会計期間中の変動額合計	△176	△176	△408
平成18年9月30日 残高 (百万円)	945	945	21,265

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	592	15,536	△293	20,447
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△192	△192		△192
中間純利益							37	37		37
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△154	△154	△3	△158
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	437	15,381	△297	20,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	906	906	21,353
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△192
中間純利益			37
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△309	△309	△309
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△309	△309	△468
平成19年9月30日 残高 (百万円)	596	596	20,885

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	147	14,450	580	15,539	△192	20,552
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△258	△258		△258
剰余金の配当							△192	△192		△192
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25		△25
当期純利益							472	472		472
自己株式の取得									△101	△101
圧縮積立金の取崩 (当期)					△7		7	—		—
圧縮積立金の取崩 (前期)					△7		7	—		—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△15	—	12	△3	△101	△104
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	592	15,536	△293	20,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,122	1,122	21,674
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△258
剰余金の配当			△192
利益処分による役員賞与 (注)			△25
当期純利益			472
自己株式の取得			△101
圧縮積立金の取崩 (当期)			—
圧縮積立金の取崩 (前期)			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	△216	△216	△320
平成19年3月31日 残高 (百万円)	906	906	21,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p>	<p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	イ、ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券 ハ、ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ、ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。	イ、ヘッジ会計の方法 同左 ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ、ヘッジ方針 同左 ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ、ヘッジ会計の方法 同左 ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ、ヘッジ方針 同左 ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理はしていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,265百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,353百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,893百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は92百万円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,854百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 20百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は28百万円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,801百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 26百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は50百万円です。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																								
<p>※ 1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上割引</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>※ 4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 小山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。 時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地 1 件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※ 6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	受取利息	73百万円	受取配当金	57	仕入割引	173	投資有価証券売却益	74	投資不動産賃貸料	140	売上割引	29百万円	減損損失	93百万円	固定資産除却損	50百万円	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所	有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	49百万円	無形固定資産	2	<p>※ 1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上割引</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>※ 4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 仙台市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> <tr><td>熊本県 熊本市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。 時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地 2 件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、正味売却価額は、路線価を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※ 6. 同左</p>	受取利息	61百万円	受取配当金	52	仕入割引	153	投資有価証券売却益	18	投資不動産賃貸料	157	売上割引	20百万円	減損損失	22百万円	場所	用途	種類	その他	宮城県 仙台市	賃貸	土地	貸事務所	熊本県 熊本市	賃貸	土地	貸事務所	有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	56百万円	無形固定資産	2	<p>※ 1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>益</td><td></td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上割引</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> </table> <p>※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 小山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事業所</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。 時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地 1 件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	受取利息	141百万円	受取配当金	75	仕入割引	460	投資有価証券売却益	69	益		投資不動産賃貸料	295	売上割引	76百万円	減損損失	93百万円	固定資産除却損	80百万円	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事業所	有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	109百万円	無形固定資産	4
受取利息	73百万円																																																																																									
受取配当金	57																																																																																									
仕入割引	173																																																																																									
投資有価証券売却益	74																																																																																									
投資不動産賃貸料	140																																																																																									
売上割引	29百万円																																																																																									
減損損失	93百万円																																																																																									
固定資産除却損	50百万円																																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																																							
栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																							
有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	49百万円																																																																																									
無形固定資産	2																																																																																									
受取利息	61百万円																																																																																									
受取配当金	52																																																																																									
仕入割引	153																																																																																									
投資有価証券売却益	18																																																																																									
投資不動産賃貸料	157																																																																																									
売上割引	20百万円																																																																																									
減損損失	22百万円																																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																																							
宮城県 仙台市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																							
熊本県 熊本市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																							
有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	56百万円																																																																																									
無形固定資産	2																																																																																									
受取利息	141百万円																																																																																									
受取配当金	75																																																																																									
仕入割引	460																																																																																									
投資有価証券売却益	69																																																																																									
益																																																																																										
投資不動産賃貸料	295																																																																																									
売上割引	76百万円																																																																																									
減損損失	93百万円																																																																																									
固定資産除却損	80百万円																																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																																							
栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事業所																																																																																							
有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	109百万円																																																																																									
無形固定資産	4																																																																																									

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式（注）	420	105	—	525
合計	420	105	—	525

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式（注）	529	3	—	532
合計	529	3	—	532

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	420	109	—	529
合計	420	109	—	529

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両運搬具	3	0	2																																			
合計	3	0	2																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両運搬具	3	1	1																																			
合計	3	1	1																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車両運搬具	3	1	1																																			
合計	3	1	1																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円																		
1年内	0百万円																																					
1年超	1百万円																																					
合計	2百万円																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	1百万円																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	1百万円																																					
合計	1百万円																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円																		
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円																		
1年内	1百万円																																					
1年超	4百万円																																					
合計	5百万円																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	3百万円																																					
合計	4百万円																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	4百万円																																					
合計	5百万円																																					

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,660円80銭 1株当たり中間純利益 金額 11円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,632円05銭 1株当たり中間純利益 金額 2円89銭 同左	1株当たり純資産額 1,668円19銭 1株当たり当期純利益 金額 36円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	148	37	472
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	148	37	472
期中平均株式数（千株）	12,902	12,798	12,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。